

調査審議資料

【低炭素島しょ社会の実現】

1. 総点検報告書（素案）本文【※関連箇所表示抜粋版】
2. 検証シート
3. 意見書

令和元年8月2日
沖縄県商工労働部産業政策課

個別テーマの対応箇所一覧

検討テーマ① 低炭素社会の実現	総点検 該当頁	成果 指標	主な 予算事業	税制等	努力 義務等	検証シート 議論	総点検 議論
第3章							
I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して							
(3)低炭素島しょ社会の実現	345						
ア 地球温暖化防止対策の推進	346		○				○
イ クリーンエネルギーの推進	348	○	○			○	○
II 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して							
(6)地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	420	○	○	○		○	○
III 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して							
(6)沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	500						
イ 環境関連産業の戦略的展開	502	○	○			○	○
ウ 海洋資源調査・開発の支援拠点形成	503	○	○			○	○
(9)ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	540						
ウ 安定した工業用水・エネルギーの提供	546	○	○			○	○
(12)離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	583						
オ 交流と貢献による離島の新たな振興	595						○
第4章							
2 離島の条件不利性克服と国益貢献							
(2)生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	671						○
(9)交流と貢献による離島の新たな振興	682						○
第5章							
4 宮古圏域	735						
(1)主な取組による成果等	739						○

総点検報告書（素案）

1 (3) 低炭素島しょ社会の実現

2 世界に誇れる低炭素島しょ社会を実現し、地球温暖化対策の推進や環境技術の革新
3 を進め、温室効果ガスが最大限抑制された環境モデル地域の形成を目指すため、各種
4 施策を展開した。

6 【「目標とするすがた」の状況等】

7 各種施策を展開した結果、基本施策における「目標とするすがた」の状況は、基準
8 年と比較し、「クリーンエネルギーが普及していること」は、5.2ポイント上昇し、県
9 民満足度が向上している。

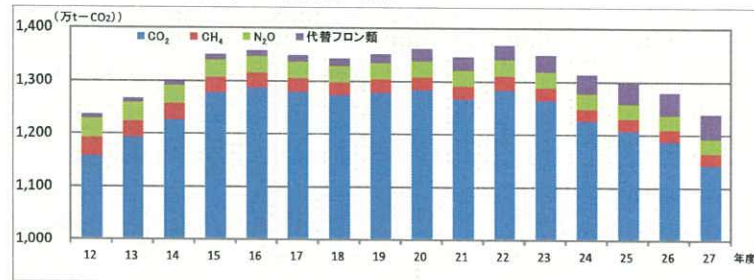
10 また、「温室効果ガスの排出量の抑制」は、排出量が減少傾向にあることから基準
11 値を下回って1,239万トン/年となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。

13 <目標とするすがたの状況>

14 項目名	15 沖縄県の現状 (基準年)	16 沖縄県の現状 (現状値)	17 R3年度の目標
18 クリーンエネルギーが普及していること	19 18.0% (H24年県民意識調査)	20 23.2% (H30年県民意識調査)	21 県民満足度の向上
22 温室効果ガスの排出量の抑制	23 1,381万トン/年 (H20年度)	24 1,239万トン/年 (H27年度)	25 1,233万トン/年

26 注) 温室効果ガス排出量については年度別統計データの誤差が含まれている。

27 【図表3-1-3-1】温室効果ガス排出量の推移



28 出典：沖縄県地球温暖化実行計画進捗管理報告書（平成30年3月）

29 低炭素島しょ社会の実現に向けては、地球温暖化対策を推進するとともに、クリー
30 ンエネルギーなどの環境技術の革新を進めるほか、低炭素都市への転換を推進し、温
31 室効果ガスの排出が少ない地域経済社会を形成する必要がある。

32 また、低炭素社会の実現に向けた先導的な取組を行う環境モデル地域の形成を図る
33 必要がある。

34 このため、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交
35 通ネットワークの構築や国の政策と連動した省エネルギーや再生可能エネルギー導入
36 の取組を進めるとともに、クリーンエネルギーの安定的な供給等を推進する必要があ
37 る。

1 る。

2 また、交通流対策や公共交通機関の整備及び利用促進を図るとともに、市街地再開
3 発事業等を推進し、都市機能の一体的な整備に取り組むなど、沖縄らしい低炭素社会
4 を実現するための取組を行う必要がある。

6 ア 地球温暖化防止対策の推進

7 (成果等)

8 地球温暖化防止に向け、産業部門、民生部門、運輸部門ごとの具体的な取組を促進
9 するとともに、二酸化炭素の吸収源対策、環境教育等を推進し、温室効果ガスの排出
10 削減を図るための取組を行った。

11 産業・民生部門における低炭素化の促進について、一括交付金（ソフト）を活用
12 し、平成24年度から5年間観光施設等に対する省エネルギー設備等の導入を支援する
13 など、総合的エコ化促進のための取組を行った。これにより年間約6,539トンの二
14 酸化炭素削減効果が見込まれている。

15 また、県内で開発した「省エネ型デマンド制御システム」を実際の店舗に設置し、
16 効率的な電力消費となるよう実証を行うとともに、家庭用太陽光発電設備に対する導
17 入補助を平成21年度から5年間実施し、再生可能エネルギーの普及拡大に寄与してき
18 ました。

19 さらに、クリーンかつ安全、低コストなエネルギーであるLNG（液化天然ガス）
20 の県内への普及促進を行っている。

21 本県の特性に応じた地球温暖化対策のため、沖縄県地球温暖化対策実行計画協議会
22 を開催し、同計画の進捗管理を行うとともに、地球温暖化対策に関する講演会やイベ
23 ント、パネル展示を実施し、県民等に対し、普及啓発や情報提供を行った。

24 これらの取組や平成27年度からの製造業における石油精製の中止などにより、産業
25 部門における二酸化炭素排出量は、基準値の219万t-CO₂から平成29年度報告値（平成
26 27年度実績値）には160.7万t-CO₂となり、現時点で目標値を下回って改善している。

27 また、民生家庭部門における二酸化炭素排出量は、基準値の298万t-CO₂から減少傾
28 向にあり、平成29年度報告値（平成27年度実績値）には266.7万t-CO₂となり、目標
29 値の達成に向けて着実に前進している。

30 さらに、民生業務部門における二酸化炭素排出量は、基準値の313万t-CO₂から減少
31 傾向にあり、平成29年度報告値（平成27年度実績値）には265.7万t-CO₂となり、目標
32 値の達成に向けて着実に前進している。

33 運輸部門の低炭素化の推進については、一括交付金（ソフト）を活用し、ノンステ
34 ップバスの導入やIC乗車券システムOKICAのモノレール及びバスでのサービス
35 開始に加え、バスレーンの延長など、自家用車利用から公共交通への転換を促す取組
36 を行った。

37 また、今後は、沖縄都市モノレール延長事業やパークアンドライド駐車場の整備に
38 伴い、自家用車利用から公共交通機関への転換が更に図られることが期待される。

39 これらの取組などにより、運輸部門における二酸化炭素排出量は、基準値の365万t

1 -CO₂から平成29年度報告値（平成27年度実績値）には345.2万t-CO₂となり、観光客数
2 の増加に伴う航空機発着回数の増加等により目標値に達していないものの、目標値の
3 達成に向けて着実に前進している。

4 <主な成果指標の状況>

5 成果指標名	6 基準値	7 現状値	8 R3年度 目標値
9 産業部門における二酸化炭素排出量	10 219万t-CO ₂ (H20年度)	11 160.7万t-CO ₂ (H27年度)	12 214万t-CO ₂
13 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	14 298万t-CO ₂ (H20年度)	15 266.7万t-CO ₂ (H27年度)	16 242万t-CO ₂
17 民生業務部門における二酸化炭素排出量	18 313万t-CO ₂ (H20年度)	19 265.7万t-CO ₂ (H27年度)	20 257万t-CO ₂
21 運輸部門における二酸化炭素排出量	22 365万t-CO ₂ (H20年度)	23 345.2万t-CO ₂ (H27年度)	24 324万t-CO ₂

25 注) 二酸化炭素排出量については年度別統計データの誤差が含まれている。

26 (課題及び対策)

27 地球温暖化対策の推進については、沖縄県地球温暖化対策実行計画の目標達成に向
28 けて、引き続き温室効果ガスの削減に取り組む必要がある。

29 産業部門の中で特に温室効果ガスの排出量が多い製造業や建設業分野において設備
30 機器の省エネ化などが必要であるが、投資コストの負担などが課題となっていること
31 から、コスト支援に取り組む必要がある。

32 また、二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低
33 く、民生部門、運輸部門が高くなっている。

34 今後、観光客の増加に伴い、各部門の二酸化炭素排出量が増加することが予想され
35 ることから、引き続き各部門における取組の強化が求められている。

36 このことから、各種啓発活動等による環境適応車の普及促進、エコドライブの推
37 進、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネット
38 ワークの構築の推進、公共交通機関の利用促進等に取り組む必要がある。

39 あわせて、二酸化炭素の吸収源対策のため、公園、街路樹等の都市緑化及び県民主
40 導による身近な環境の緑化を推進する必要がある。

41 さらに、我が国の中期目標である2030年度の温室効果ガス26%削減（2013年度比）
42 を見据えながら、国の政策と連動した省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入の
取組を進め、沖縄らしい低炭素社会を目指していく必要がある。

このことから、再生可能エネルギーの普及拡大と効率的な活用を図るべく、引き続
き本実証やその他の実証について取り組んでいく。

加えて、本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異な

1 るため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討す
2 る必要がある。

3 イ クリーンエネルギーの推進

4 (成果等)

5 本県は地理的・地形的及び需要規模の制約によりエネルギーの多くを化石燃料に頼
6 らざるを得ない状況にあることから、エネルギーの安定供給に配慮しつつ、沖縄の地
7 域特性に合ったクリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使
8 用に伴う環境負荷の低減を図るための取組を行った。

9 クリーンエネルギーの普及促進等については、一括交付金（ソフト）を活用し、沖
10 縄本島及び宮古島において天然ガスの試掘事業を実施した。天然ガスの賦存が確認で
11 きたことにより、市町村とも連携して有効活用に向けて取り組んでおり、平成29年
12 度には、県から宮古島市に試掘権を譲渡した。

13 また、クリーンエネルギーの安定的な需給システムの構築や普及に向けた取組を促
14 進するため、太陽光発電設備及び風力発電設備を設置し、系統の安定化対策に関する
15 実証研究の実施や、宮古島内の電力需給のコントロールを目指した全島EMS（エネ
16 ルギーマネジメントシステム）実証、太陽光発電と蓄電池システムを組み合わせた来
17 間島再生可能エネルギー100%自活実証を行った。

18 この結果、天候に左右されやすい電源である再生可能エネルギーを制御し、更なる
19 普及拡大に向けての成果や知見が得られている。

20 このほか、波照間島では、再生可能エネルギーを安定的に最大限導入する手段とし
21 て、再生可能エネルギーの余剰電力を有効に活用するモーター発電機（MGセット）
22 を国内で初めて電力系統に取り入れ、一時的ではあるが、島内の全電力を再生可能エ
23 ネルギーで供給することができた。

24 海洋エネルギーについては、海洋エネルギーの研究開発の促進を目的に、久米島町
25 にある海洋深層水研究所敷地内に設置した海洋温度差発電実証試験設備において、連
26 続発電運転及び要素試験等の実証試験を実施し、今後の技術開発につながる様々な
27 データを取得することができた。

28 地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の普及開発については、県立総合教育セ
29 ンターに実証用機器を設置し、実証試験を実施した。また、県内企業向けの講習会及
30 び先進地研修を実施した。

31 これらの取組などに加え、平成24年7月の再生可能エネルギーの固定価格買取制度
32 が導入されて以降、太陽光発電設備等の導入が急速に進展しており、クリーンエネ
33 ルギー推定発電量【世帯換算】は、基準値の134×10⁶kWh【約3万7,000世帯分】から
34 平成29年度には464×10⁶kWh【約12万8,800世帯分】となり、目標値に達していない
35 もの、基準値から着実に増加している。

36 また、再生可能エネルギー導入容量【年間二酸化炭素排出削減量】は、基準値の約
37 5万8,000kW【8万4,000 t-CO₂】から平成29年度には約29万4,000kW【31万8,000 t-C

02] となり、目標値に達していないものの、基準値から着実に増加している。

<主な成果指標の状況>

成果指標名	基準値	現状値	R3年度 目標値
グリーンエネルギー推定発電量 【世帯換算】	134×10 ⁶ kWh 【約37,000世帯分】 (H22年度)	464×10 ⁶ kWh 【128,800世帯分】 (H29年度)	961×10 ⁶ kWh 【約266,900世帯分】
再生可能エネルギー導入容量 【年間二酸化炭素排出削減量】	約 58,000kW 【84,000 t-CO ₂ 】 (H23年度)	約294,000kW 【318,000t-CO ₂ 】 (H29年度)	約 684,000kW 【1,006,000 t-CO ₂ 】

(課題及び対策)

グリーンエネルギーの普及促進等については、本県は、エネルギーの大部分を化石燃料に依存しているため、他地域に比べて発電に伴う温室効果ガスの排出量が多いことから、グリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図る必要がある。

このことから、島しょ社会の持続的発展を推進するアイランド・スマートグリッドのシステムの確立に向け、引き続き再生可能エネルギーの普及拡大と効率的な活用を図るための実証等に取り組む必要がある。

また、海洋エネルギーは有望なエネルギー源となり得る可能性があるが、技術開発や経済性等の課題もあり、十分に活用されていない状況にあることから、海洋温度差発電実証事業で取得してきたデータを大学や研究機関等に提供することにより、技術開発を促す必要がある。

地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の普及開発については、本取組で得られた温暖地用地中熱エネルギー活用の実証結果等を踏まえ、県内での地中熱エネルギー活用の普及に取り組み、グリーンエネルギーの利用を推進していく必要がある。

ウ 低炭素都市づくりの推進

(成果等)

低炭素都市づくりを推進するため、都市計画の主体である市町村と連携し、地域の特性を生かしたコンパクトな都市構造への転換、エネルギー多消費型都市活動の改善、都市と自然との共生に取り組んだ。

コンパクトな都市構造の形成については、公共交通機関の整備として、モノレール延長整備について軌道桁、地下構造物、駅舎及び自由通路等のインフラ部の整備を実施している。

また、公共交通の利用促進に向けた取組として、モノレール車両案内表示器及びモノレール駅周辺の案内板を4か国語表記にするなど、外国人観光客向けの利用環境を整備した。

これらの取組などにより、モノレールの乗客数は、基準値の3万5,551人/日から平

1
2 (6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化

3 安らぎと活力ある地域の形成に向けて、高齢社会に対応した住環境の整備、老朽化
4 する社会資本ストックの適正な維持を図るなど、地域特性に応じた生活基盤の充実・
5 強化を推進するため、各種施策を展開した。

7 【「目標とするすがた」の状況等】

8 これらの施策を展開した結果、基本施策における「目標とするすがた」の状況は、
9 基準年と比較し、「住環境が良好なこと」が5.3ポイント、「目的地まで円滑に移動で
10 きること」が1.2ポイント、「どこでも快適にインターネットにつながる」が0.5
11 ポイント増加し、県民満足度が向上した。

13 <目標とするすがたの状況>

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	沖縄県の現状 (現状値)	R3年度の目標
住環境が良好なこと	43.6% (H21年県民意識調査)	48.9% (H30年県民意識調査)	県民満足度の向上
目的地まで円滑に移動できること	30.5% (H21年県民意識調査)	31.7% (H30年県民意識調査)	県民満足度の向上
どこでも快適にインターネットにつながるこ と	36.7% (H24年県民意識調査)	37.2% (H30年県民意識調査)	県民満足度の向上

23 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化については、人口減少や少子高齢化が進む
24 離島、台風常襲地帯である島しょ県沖縄の各地域において、その地域特性に応じた生
25 活基盤の整備を推進するとともに、情報通信基盤の強化による情報格差の是正、情報
26 通信技術を活用した行政サービスの拡充等に取り組み、県民生活の向上を図る必要が
27 ある。

28 このため、住宅の整備、安定した水資源の確保と上水道の整備、下水道の整備、安
29 定したエネルギーの確保、地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備のほか、情報通信
30 基盤の高度化と地域情報化の促進、電子自治体の構築に取り組む必要がある。

32 ア 地域特性に応じた生活基盤の整備
33 (成果等)

34 島しょ地域である沖縄県の特性や社会環境の変化に対応した住宅、水道、電気、道
35 路等、生活基盤の整備・拡充に向けて、住宅の整備、安定した水資源の確保と上水道
36 の整備、下水道の整備、安定したエネルギーの確保及び地域特性に応じた交通・輸送
37 基盤の整備に関する取組を行った。

39 住宅の整備については、公営住宅において、県営大謝名団地、県営南風原団地など
40 で建替事業を行っている。建替工事に際しては、既設公営住宅の除去後、新住棟の完
41 成まで一定の期間を要することなどから、管理戸数は2万9,522戸(平成29年度)と
42 基準値に比べて減少しているが、目標値の達成に向けては着実に前進している。

1

2 安定した水資源の確保と上水道の整備については、水道施設の整備として石川浄水
3 場への高度浄水処理施設及び北谷浄水場の整備や送水管布設工事等を行った。

4 また、小規模水道事業の運営基盤の強化や水道サービスの向上のため、平成29年度
5 に粟国村で水道用水供給範囲拡大による水道広域化を実施した結果、広域化実施前と
6 比べて水道料金が約50%軽減された。

7 下水道の整備について、県では那覇、宜野湾、具志川及び西原の4浄化センターに
8 において下水道施設の増設及び老朽化施設の改築・更新を行った。加えて、下水道事業
9 実施市町村と連携し、下水道施設整備を促進した。

11 安定したエネルギーの確保については、電力の安定供給を図るため、電気事業者が
12 主体となり、離島へ電力を供給する送電用海底ケーブルの敷設を行った。

13 これらの取組などにより、送電用海底ケーブル新設・更新箇所数については、平成
14 29年3か所となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。

16 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備については、36市町村において208路線の
17 市町村道整備に取り組んだ結果、市町村道の改良済延長については、平成27年度で
18 4,188kmと増加しており、生活基盤の強化、地域活性化及び生活環境の向上に寄与し
19 ている。今後も、継続的な整備により、改良済延長は順調に増加する見込みであり、
20 目標値の達成に向けて着実に前進している。

21 また、金武湾港の整備を行うとともに、伊平屋空港の整備に向けて各種調査を実施
22 した。

24 <主な成果指標の状況>

成果指標名	基準値	現状値	R3年度 目標値
公営住宅管理戸数	29,834戸 (H23年度)	29,522戸 (H29年度)	29,676戸
送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	0か所 (H23年度)	3か所 (H29年度)	9か所
市町村道の改良済延長	4,044km (H21年度)	4,188km (H27年度)	4,264km

35 (課題及び対策)

36 住宅の整備については、最低居住面積水準を満たしていない世帯の割合が平成25年
37 で10.8%と、全国でもワースト2位であることから、同水準を満たしていない世帯の
38 解消に取り組むことが重要である。

40 安定した水資源の確保と上水道の整備については、今後の水需要や水質の安全性を
41 確保するための施設整備、老朽化した施設の計画的な更新、耐震化を進めるととも
42 に、小規模水道事業の運営基盤の強化や水道サービスの向上を図る必要がある。

1 下水道の整備については、財政的に脆弱な過疎地域や離島等の町村で、本島中南部
2 に比べ汚水処理施設の整備が遅れているため、人口動態変化を注視し、汚水量の増加
3 に見合った施設を整備する必要がある。

4
5 安定したエネルギーの確保については、沖縄県の電力供給体制が独立していること
6 に加え、離島が多いなど構造的な不利性を有しているという課題がある。
7 このため、効率的な電力活用や再生可能エネルギーの導入等に取り組み、電力の安
8 定的かつ適正な供給を図る必要がある。

9
10 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備については、県民生活を支える道路の整備
11 に当たり、地域の特性を踏まえつつ、地域コミュニティの維持・形成や地域の活性化
12 等へ配慮するとともに、幹線道路網の形成、交通安全等に配慮した整備が必要であ
13 る。

14 また、空港及び港湾は、県民の重要な交通インフラのひとつであることから、地域
15 の実情に対応した整備に取り組む必要がある。

17 イ 高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供

18 (成果等)

19 地理的条件にとらわれず、リアルタイムでの情報の入手・共有・発信・活用等を可
20 能にする情報通信技術を活用し、情報格差の是正や行政手続サービスの拡充等に向
21 け、情報通信基盤の高度化と地域情報化の促進、電子自治体の構築に関する取組を
22 行った。

23
24 情報通信基盤の高度化と地域情報化の促進については、離島地区と都市部との情報
25 格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、沖縄本島と各離島を
26 結ぶ海底光ケーブルの整備に取り組んだほか、離島及び過疎地域の10市町村において
27 超高速ブロードバンド環境の整備を促進した。

28 これらの取組などにより、超高速ブロードバンドサービス基盤整備率は、平成29年
29 で97.2%へと上昇しており、目標値の達成に向けて着実に前進している。

30 また、児童・生徒の情報リテラシーの向上については、県立学校へ教育用コンピ
31 ュータのリース、無線LAN環境の整備、電子黒板の設置などICT活用環境の整備
32 を行ったほか、教育の情報化におけるICT活用促進を図るため、情報モラル教育の
33 充実に資する研修や教育情報化推進リーダーの養成などを行った。

34
35 電子自治体の構築については、行政サービスの高度化を図るため、一般住民等を対
36 象とした行政手続のオンライン化に取り組んだ結果、電子申請利用件数（県民向け）
37 が平成29年度で2万2,543件となり、現時点で目標値を上回って改善している。

38
39 さらに、県が保有する各分野における地理空間情報を提供することができる統合型
40 地理情報システム（統合型GIS）を平成25年度に更新し、操作性の向上及び防災関
41 連情報等内容を充実させた。

42 これらの取組などにより、統合型GISの閲覧件数については、平成23年度の基準

1
2 (6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出

3 成長可能性を秘めた新産業の芽を育て、既存産業との相乗効果により成長する産業
4 として発展させるため、自然環境、伝統文化、スポーツ、健康・長寿等、沖縄の強み
5 であるソフトパワーの産業利用による新産業の創出を目指すとともに、環境関連産業
6 の集積、将来の産業化を見据えた海洋資源調査・開発の支援拠点形成、さらには県経
7 済に投資を呼びこむ金融関連産業の高度化・多様化を目指し、各種施策を実施した

8
9 【「目標とするすがた」の状況等】

10 これらの施策を展開した結果、基本施策における「目標とするすがた」の状況は、
11 基準年と比較し、「沖縄の魅力や優位性を生かした新事業・新産業が生み出されてい
12 ること」は1.3ポイント増加し、県民満足度が向上したものの20%前後にとどまってい
13 る。

14
15 <目標とするすがたの状況>

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	沖縄県の現状 (現状値)	R3年度の目標
沖縄の魅力や優位性を生かした新事業・ 新産業が生み出されていること	18.5% (H24年県民意識調査)	19.8% (H30年県民意識調査)	県民満足度の向上

16
17
18
19
20
21 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出に向けては、人々に豊かさをもた
22 らし、成熟社会の発展に不可欠な“文化”、温暖な気候に適した“スポーツ”、観光リ
23 ゾート産業等との連携による相乗効果が期待される“健康”など、沖縄の強みであるソ
24 フトパワーを活用した新事業・新産業の創出を図る必要がある。このため、環境関連
25 産業の戦略的展開、海洋資源調査・開発の支援拠点形成、金融関連産業の集積促進、
26 M I C Eを活用した産業振興とM I C E関連産業の創出に取り組む必要がある。

27 また、本県の優位性を生かした新たな産業については、移輸出型産業としての育成
28 を図るとともに、他産業との連携を強化することで、地域経済の好循環を図る必要が
29 ある。

30
31 ア 沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出
32 (成果等)

33 沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出のため、文化産業の創出、ス
34 ポーツ関連産業の振興、健康サービス産業の振興に取り組んだ。

35
36 文化産業の創出については、文化資源を活用した新たな観光コンテンツの創出に向
37 けて、舞台公演を観光コンテンツとして定番化するため、ブラッシュアップを図ると
38 ともにプロモーションや情報発信に取り組んだほか、組踊をはじめとする沖縄の伝統
39 芸能を活用した修学旅行及びM I C Eメニューの開発等を実施した。これらの取組に
40 より、舞台公演の演出家の掘り起こしや文化団体の担当職員等の人材育成が図られ
41 た。また、文化の産業化を図る取組として、沖縄の文化を活用したコンテンツ制作に
42 対して投資ファンドによる制作資金の供給を行った。映画制作分野については、沖縄

1 本島や離島を舞台に撮影された映画が、国内航空路線や海外T Vでも放映されたこと
2 で、沖縄への興味や関心を喚起し、観光誘客を促進したほか、県内出身プロデュー
3 サーが手がけた作品がモントリオール映画祭で受賞するなど、人材育成にもつなが
4 った。

5 これらの取組などにより、文化コンテンツ関連事業所数については、平成28年で
6 261事業所となっており、既に目標値を上回っている。

7
8 スポーツ関連産業の振興については、平成26年度に振興に向けた戦略を構築するた
9 めの検討委員会を立ち上げ、実態の把握や調査・分析を行い、スポーツと観光、健康
10 づくり・リハビリテーション、ものづくり等との連携・融合による産業化に向けた
11 「スポーツ関連産業振興戦略」を構築した。平成27年度から平成29年度まで、同戦略
12 に基づいたモデル事業とスポーツビジネスコンテストを実施し、スポーツ関連ビジネ
13 スの事業化に向けたモデル事業としてこれまでに13件の支援を行った。

14 これらの取組などにより、スポーツ関連ビジネスモデル実施事業者数については、
15 平成29年度に22事業者と着実に増加しているが、令和3年度の目標値達成に向けてさ
16 らなる施策の推進が必要である。

17
18 健康サービス産業の振興については、沖縄エステティック・スパの国内外における
19 市場拡大を図るため、人材育成及び沖縄スパブランドの核となるオリジナル施術（手
20 技）、沖縄の地域資源であるグットウを活用したマッサージオイルを商品化し、沖縄
21 スパのブランド化を図るとともに、各種イベントと連携した体験ブースの出展等、国
22 内外へのプロモーション活動に取り組んだ。また、ブランド化に向けて創設した「沖
23 縄エステティック・スパ」認証施設については、平成27年度で29施設となっている。

24 これらの取組などにより、沖縄エステティック・スパ利用県外観光客市場規模（エ
25 ステ・スパを行った人×総消費単価）については、平成29年度は212.7億円となっ
26 ており、プロモーションがまだ十分でないことにより基準値より前進はしているが、目
27 標値の達成に向けては一層の推進が必要である。

28
29 <主な成果指標の状況>

成果指標名	基準値	現状値	R3年度 目標値
文化コンテンツ関連事業所数	257事業所 (H21年度)	261事業所 (H28年度)	258事業所
スポーツ関連ビジネスモデル実施事業 者数	4事業者 (H23年度実績)	22事業者 (H29年度)	32事業者
沖縄エステティック・スパ利用県外観光 客市場規模(エステ・スパを行った人× 総消費単価)	170億円 (H24年度)	212.7億円 (H29年度)	232億円

30
31 (課題及び対策)

32 文化産業の創出については、本県には、琉球舞踊や空手などの世界に誇れる優れた
33 文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化

1 資源の多くが産業化に結びついておらず、文化を産業化するノウハウをもった人材の
2 育成やビジネスを支える環境を整備する必要がある。

3
4 スポーツ関連産業の振興については、観光、健康、ゲーム、ファッション等といっ
5 た周辺産業と融合が進みポテンシャルの高い分野であるが、産業化に結びついていな
6 い。また、沖縄県は温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球
7 のキャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビ
8 ジネスは少ない状況にあることから、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産
9 業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。

10
11 健康サービス産業の振興については、沖縄の健康資源を活用した健康増進プログラ
12 ム等の商品化に際し、健康増進に資する科学的根拠や検証結果の利活用を進める必要
13 があるほか、観光客等に向けた国内外でのプロモーション活動の取組が必要である。

14 イ 環境関連産業の戦略的展開 15 (成果等)

16 環境関連産業の戦略的展開のため、環境配慮型資材の活用推進、先端的な環境サー
17 ビス（商品、技術等）の開発推進に取り組んだ。

18
19 環境配慮型資材の活用推進については、特定建設資材廃棄物を原材料とした製品
20 「ゆいくる材」（沖縄県リサイクル資材評価認定制度に基づき、品質・性能、環境へ
21 の安全性等の評価基準に適合するものとして知事が認定した資材）の原則使用の徹底
22 や、「ゆいくる材」の利用促進について、県・市町村の公共工事関係者に対し説明会
23 等を行ったほか、国の発注機関に対しても利用促進の依頼を行うとともに、県環境
24 フェアでのパネル展示等で広く広報活動を行い、民間工事においても「ゆいくる材」
25 を積極的に利用するよう周知した。この取組が、コンクリート殻及びアスファルト殻
26 の再資源化率が約99%となることの一助となった。

27
28 先端的な環境サービス（商品、技術等）の開発推進については、微生物等を活用し
29 た土壌汚染の浄化処理技術開発事業により、県内において土壌浄化処理技術をもつ企
30 業等が育成された。これにより、既に返還された西普天間住宅地区跡地や、今後返還
31 されることが予想される駐留軍用地跡地等において、県内企業が浄化処理を行うこと
32 が可能となった。また、廃棄物や水処理等の島しょ型環境システムを海外島しょ地域
33 に対して展開予定の県内企業4社を支援した。海外における自社技術の実証試験は、
34 今後の海外展開に向けた足がかりとなった。

35 平成29年度からの新たな取組として、県内企業がハワイ等へ海外展開するのを促進
36 するため、県内企業2社にマーケティング調査等に必要な旅費等の支援を行った。エ
37 ネルギー関連産業において海外展開する企業数の実績については、現在取組が始まっ
38 たばかりで、JICAやハワイ等と連携した県内エネルギー関連企業の海外展開の可
39 能性調査や、支援体制構築検討調査を実施している段階であるが、今後マーケティ
40 グ調査に係る経費の補助などを引き続き行い、海外展開を支援することで、県内企業
41 の海外進出を目指している。

1 <主な成果指標の状況>

2 成果指標名	3 基準値	4 現状値	5 R3年度 目標値
6 エネルギー関連産業において海外展開 7 する企業数	8 —	9 0社 10 (H29年度)	11 1社

12 (課題及び対策)

13 環境配慮型資材の活用推進については、安定的な需要を確保するため、公共工事に
14 おける環境配慮型資材（ゆいくる材）の積極的な利用が必要である。

15 このため、環境配慮型資材・工法について、資材製造業、建設業、環境コンサル
16 タント等との連携により、沖縄の自然環境に適合した資材・工法等の開発を促進する
17 とともに、県内で実施する環境配慮型・自然再生型の公共事業等での積極的な活用を
18 促進し、建設分野における省資源化・低炭素化並びに沖縄の自然環境の復元・再生を
19 促進する必要がある。

20 一方で、原料となるコンクリート廃材不足により、ゆいくる材の生産が一時中止と
21 なる状況が生じたため、建設工事から搬出される廃材を、一定の品質が認定されたゆ
22 いくる材へ再資源化することをより一層促進するなどの対応が必要となっている。

23 先端的な環境サービス（商品、技術等）の開発推進については、環境関連産業を創
24 出し戦略的な展開を図るため、企業等のエコロジー製品や環境サービスの開発、技術
25 力強化と経営・営業スキル向上への取組の支援が必要である。また、県内エネルギー
26 関連企業の海外展開のため、再生可能エネルギーの普及が急速に進むハワイや、著し
27 い経済成長によりエネルギー需要が増えているアジアのマーケットに対し、県内で培
28 われた商品の参入を支援する必要がある。

29 ウ 海洋資源調査・開発の支援拠点形成 30 (成果等)

31 海洋資源調査・開発の支援拠点形成については、平成26年度に海洋資源関連産業の
32 可能性調査を実施したところ、本県における海洋資源の調査・開発支援拠点の形成に
33 は産業創出につながる研究やその成果の蓄積が不足していることや、海洋人材の不足
34 が指摘された。このため、拠点形成に向けた取組として、県民への海洋に関する情報
35 発信、研究機関や関連企業の誘致、人材育成など長期的・戦略的な取組を行っている
36 ところである。

37 これらの取組により、沖縄県が実施する海洋資源に関する講習会・イベント等への
38 累計参加者数は、平成29年度で5,550人となっている。

39 平成30年12月末に海底熱水鉱床の開発計画に関する国の総合評価報告書が公表され
40 たが、亜鉛主体の海底熱水鉱床については、現時点では様々な課題があり、取支はマ
41 イナスとなる見込みとなっている。そのため国では、質・量ともに経済性の高い
42 鉱床の探査や効率性・経済性を向上させる要素技術・システムの確立に取り組み、開

発の可能性を模索しているところであり、現時点では拠点形成の見通しが立っておらず、目標の達成は厳しい状況となっている。

＜主な成果指標の状況＞

成果指標名	基準値	現状値	R3年度 目標値
沖縄県が実施する海洋資源に関する講習会・イベント等への累計参加者数	3,600人 (H28年度)	5,550人 (H29年度)	21,600人
海洋資源利活用に向けた研究等への事業化累計支援数	—	0件 (H29年度)	5件

(課題及び対策)

陸域の資源が乏しい我が国にとって、海洋資源の開発は国益に資する重要な分野であることから、国や各種研究機関等と連携しながら、我が国の海洋資源調査・開発の支援拠点の形成に向けた取組を推進する必要がある。

このため、関係機関等との連携を密にしながら、国が実施する調査や試験等に協力するとともに、海洋鉱物資源の産業利用に向けた技術開発や資源探査など、国のプロジェクトの動向を注視していく。海洋鉱物資源開発に関する国の計画に沿って、将来の産業化や海洋資源を活用した新たな産業の創出に向けて、海洋資源調査・開発の支援拠点を沖縄に形成するためどの分野でどのような形で関わることができるのかを、庁内の関係各課と情報共有を行いながら離島も含めた県内全域を対象に検討し、取組を進めていく必要がある。

エ 金融関連産業の集積促進

(成果等)

金融関連産業の集積に向けては、金融関連産業の集積促進とともに、金融関連産業の人材育成・確保に取り組んだ。

金融関連産業の集積促進については、経済金融活性化特別地区での金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進するため、国内外においてセミナー等を開催し、沖縄における上場支援機能や立地企業の事業展開の事例を通して、沖縄県内の企業との連携可能性や経済金融活性化特別地区の投資環境について周知を図った。

また、金融関連産業は成長産業に対する投融資や資金の供給など、实体经济のサポート役としての役割も有していることから、県内ベンチャー企業等の資金調達の仕事を整備するため、ベンチャー企業の育成や上場の支援を行う機関に対して支援を行うとともに、その設立や活動への補助を行い、経済金融活性化特別地区内におけるビジネス創出の可能性調査を実施した。

金融関連産業の人材育成・確保については、経済金融活性化特別地区内での金融ビジネスの高度化・多様化を促進するため、求職者や特別地区内企業就業者向けの資格取得講座、将来の金融人材を育成する中高生向け講座等について支援した。

1 優位性のある県産健康食品については、業界団体、事業者、産業支援機関で構築し
2 たブランド化推進体制による取組を支援するとともに、沖縄ブランドを確立・強化す
3 るため、業界団体によるブランド認証制度創設を推進する必要がある。

4

5 **ウ 安定した工業用水・エネルギーの提供**
6 (成果等)

7 安定した工業用水・エネルギーの供給のため、工業用水道施設の整備、電力エネル
8 ギーの安定供給に取り組んだ。

9

10 工業用水道施設の整備については、安定的に工業用水を供給するため、老朽化した
11 施設の計画的な更新や耐震化を実施している。

12 これらの取組により、工業用水の給水能力は、工業用水の需要に対応可能な給水能
13 力を維持しており、3万m³/日となっている。

14

15 電力エネルギーの安定供給については、中城湾港新港地区における電力料金低減化
16 に向けて、当該地区における最適な低減手法の検討を行い、短期的には「電力消費
17 量の可視化及び省エネ診断」が効果的であり、共同受電等の中長期的な取組につなげ
18 ていくこととした。さらに、送電用海底ケーブルへの支援については、沖縄本島と渡
19 嘉敷島間において新規敷設が行われ、工事の完了により離島の生活基盤が充実・強化
20 された。

21 これらの取組により、送電用海底ケーブル新設・更新箇所数については、平成29年
22 度に3か所となっており、目標値の達成に向けて着実に推進している。

23

24 <主な成果指標の状況>

25

成果指標名	基準値	現状値	R3年度 目標値
工業用水の給水能力	30,000m ³ /日 (H23年度)	30,000m ³ /日 (H29年度)	30,000m ³ /日
送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	0箇所 (H23年度)	3箇所 (H29年度)	9箇所

30

31

32 (課題及び対策)

33 工業用水道施設の整備については、島しょ県である本県において工業用水道施設が
34 地震等により被災した場合、他地域からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわ
35 たる断水の発生が予測されることから、アセットマネジメント(資産管理)の手法を
36 活用した上で老朽化施設の計画的な更新、耐震化により、災害に強い工業用水道施設
37 の整備を進めていく必要がある。

38

39 電力エネルギーの安定供給については、経済特区等への企業立地の伸張が必要とさ
40 れる高圧電力供給設備の整備及び離島等条件不利地域での産業インフラとしての電力
41 基盤の整備等、低コストでの安定供給が行われるよう取組を促進する必要がある。

オ 交流と貢献による離島の新たな振興

(成果等)

交流と貢献による離島の新たな振興のため、多様な交流・協力活動を促進するとともに、島しよ性を生かした技術開発を推進した。

多様な交流・協力活動の促進については、本島の児童生徒を離島へ派遣し、離島地域の人々との交流を通じて離島の重要性、特殊性及び魅力等の認識を深めさせる取組などを行った。

取組により、体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)については、平成29年度で1万9,954人となっており、目標値の達成に向けて着実に推進している。

また、一般県民を対象に、各島で実施するそれぞれの島の特徴を生かした体験プログラムや民宿・民泊等による地域の人との交流を促進する取組も行った。

これらの交流促進の効果として、県民の離島地域に対する理解促進のほか、離島における島の個性を生かした体験プログラムの開発・改善や、コーディネーターが育成されることによる受入体制強化が図られており、自主的な取組の活性化や、修学旅行の受入れにつながるなどしている。

また、プロの芸術家等を招へいし、県内へき地・離島の児童生徒に国内外の本物の芸術へ触れる芸術鑑賞機会を提供したことなどにより、児童生徒の豊かな感性を育むことができた。

このほか、沖縄の地理的な特性や独自性を生かした国際協力・貢献活動を推進するため、平成25年に沖縄県とJICAで連携協定を締結するとともに、JICA事業(研修員受入事業等)を通して、東南アジア等海外からの研修生に対する講義や離島の現地視察等を実施したことなどにより、離島と開発途上国とのネットワークが形成された。

島しよ性を生かした技術開発の推進については、亜熱帯性地域における病害虫の防除技術開発を踏まえ、近年生息域が徐々に拡大しつつあるナスミバエの発生状況調査及びまん延防止・被害防除の実施に取り組んだ結果、ナスミバエによる被害状況を把握し、その被害軽減が図られた。また、イモゾウムシ等の根絶防除などに取り組んだ結果、久米島でのアリモドキゾウムシの根絶を達成した。

また、再生可能エネルギーの活用促進を目指し、宮古島市において電力需給のコントロールを目指した全島EMS(エネルギーマネジメントシステム)実証を実施した。これに加え、波照間島では、小規模離島における再生可能エネルギーの導入拡大に向けた実証試験に着手している。

さらに、海洋エネルギーの研究開発の促進を目的に、久米島町にある海洋深層水研究所敷地内に設置した海洋温度差発電実証試験設備において、表層海水と深層海水の温度差を活用した発電の連続運転等の実証試験を実施した。

<主な成果指標の状況>

成果指標名	基準値	現状値	R3年度目標値
体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)	558人 (H23年度)	19,954人 (H29年度)	約3万人

(課題及び対策)

多様な交流・協力活動の促進については、離島地域の振興において、「ユイマール精神」に基づき、県民全体で支え合う新たな仕組みを構築していくことが重要であるが、沖縄本島住民の離島地域への関心は低い状況にあることから、多様な交流を通じて更に相互理解を深めていく必要がある。このため、今後も引き続き、多様な体験プログラムの開発・改善や人材育成及び離島間のネットワーク構築等による受入れ体制の強化を図ることで、交流人口を増大させ、離島地域の活性化を図る必要がある。民泊の有効活用に当たっては、近年の法整備の動向を踏まえながら、関係者による受入れ体制構築を支援する必要がある。

また、沖縄の地理的な特性や独自性を生かした国際協力・貢献活動を推進するため、沖縄県とJICAの間で締結した連携協定を生かし、引き続きアジア・太平洋地域を始め開発途上国に対する人材育成支援や技術の移転などに、継続して取り組む必要がある。

島しよ性を生かした技術開発の推進については、引き続き様々な研究開発、技術開発等を推進し、本県のみならず、アジア・太平洋地域の共通課題について離島からも積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく必要がある。

具体的には、亜熱帯性地域における病害虫の防除技術開発について、果菜類・果実類の自由な県外出荷がミバエ類の根絶状態の維持によって可能となっていることから、防除の強化とともに、イモゾウムシ等の早期根絶に向けた防除技術等の確立を図る必要がある。

再生可能エネルギーの活用促進については、これまでの実証の成果を生かし、低炭素社会の実現に向けた取組を進める必要がある。そのため、再生可能エネルギーの普及拡大と安定供給を図るべく、引き続き宮古島や波照間島の各種実証について取り組む必要がある。

海洋エネルギーや資源の有効活用については、海洋温度差発電実証事業で取得したデータを研究機関等に提供するなど、海洋エネルギーに関する技術開発を促す必要がある。また、国において調査が進められている海洋鉱物資源については、国や関係機関等との連携を密にしながら、将来の産業化や海洋資源を活用した新たな産業の創出に向けて、海洋資源調査・開発の支援拠点を沖縄に形成するための中長期的な取組を進めていく必要がある。

1 るよう、今後の展開を検討する必要がある。

2
3 石油製品については、石油製品の販売事業者等が負担する輸送経費等に対し引き
4 続き補助を行うことなどにより、沖縄本島並みの価格安定と円滑な供給を図る必要
5 がある。また、本島・離島間における価格差の要因分析を行い、更なる価格差縮小に
6 向けて取り組む必要がある。

7 (2) 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

8 ア 主な取組による成果等

9 生活環境基盤の整備として、水道サービスの向上等を図るため、一括交付金を活
10 用して水道広域化を推進し、平成30年3月から粟国村で水道用水供給を開始した。
11 これにより、同村の水道料金が約50%低減されるなど、住民サービスの向上が図ら
12 れた。

13
14 情報通信基盤の整備については、沖縄本島と各離島を結ぶ海底光ケーブルの敷
15 設、島内の超高速ブロードバンド環境の構築に取り組んだ。これらの取組により、
16 超高速ブロードバンド基盤整備率（離島）は、平成23年の52.3%から平成29年には
17 83.7%と大幅に上昇した。

18 電力の安定的かつ適正な供給を図るため、離島への送電用海底ケーブルの設置を
19 促進し、平成27年度に電気事業者によって本島から渡嘉敷島までの海底ケーブルが
20 敷設された。送電用海底ケーブル新設・更新については、設備の老朽化状況に基づ
21 く電気事業者の更新計画において適切に実施されているため、電力の安定供給に影
22 響はないものと考えられる。

23 このほか、上下水道の施設整備及び老朽化施設の改築更新・耐震化、公営住宅の
24 整備、海岸漂着物の回収・処理の支援、行政サービスの高度化を図る沖縄県総合行
25 政情報通信ネットワーク等情報通信基盤の整備など、離島における生活基盤の整備
26 を実施したことなどにより、離島住民サービスの向上に寄与した。

27
28 教育機会の確保については、離島・へき地における教育環境を改善するため、平
29 成29年度において8名以上の児童で構成される40の複式学級に非常勤講師を36人派
30 遣した。これにより、きめ細かな指導や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中
31 力の向上等の効果が得られた。

32 また、離島からの進学に伴う家庭や生徒の負担軽減を図るため、高校未設置離島
33 出身の高校生に対し、居住・通学に要する経費を補助することで保護者の精神的・
34 経済的な負担を軽減した。さらに、寄宿舎と交流機能を併せ持った「沖縄県立離島
35 児童生徒支援センター」を整備し平成28年1月に開所した。

36
37 医療の充実については、ドクターバンク登録医師の離島地域の医療機関への仲
38 介、琉球大学医学部地域枠及び自治医科大学での医師の養成並びに県立病院での専
39 攻医の養成などに取り組んだ。宮古・八重山圏域における人口10万人あたりの医療
40 施設に従事する医師数は、平成22年の159.3人から平成28年には174.8人に増加し
41 た。

42 また、各圏域において適切な医療提供体制を確保するため、宮古・八重山圏域の

1 離島地域における工芸産業事業者は、本島と比較してより小規模で、高齢化によ
2 り従事者も減少しているため、多様な人材の育成・確保に取り組む必要がある。

3 このほか、地域のニーズに応じた多様な産業人材の育成のため、引き続き、海外
4 展開を目指す人材や、IT人材等の産業人材の育成・確保に取り組む必要がある。

5 離島の活性化を担う人材の育成については、離島において、少子化に加え若者の
6 流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域
7 づくりの担い手が不足している状況にあることから、離島産業の活力増大や住民生
8 活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材を育成・確保する必要がある。

9 ボランティア活動については、地域住民がお互いに支え助け合う地域共生社会の
10 実現に向け、引き続き地域ボランティアの養成を推進する必要がある。

11 社会福祉事業等従事者を対象とした研修については、ニーズを踏まえたものにす
12 るとともに、離島地域を含めたより多くの地域の従事者が受講できるよう、充実強
13 化を図る必要がある。

14 近年人手不足が顕著になっている状況を踏まえ、必要な人材の確保に向けて、多
15 様な人材の就業促進、職業能力の向上、労働環境・処遇改善に向けた取組を強化す
16 る必要がある。また、国の法改正の動向を踏まえながら、外国人材を含めた多様な
17 人材の確保について検討する必要がある。

19 (9) 交流と貢献による離島の新たな振興

20 ア 主な取組による成果等

21 多様な交流・協力活動の促進については、本島の児童生徒を離島へ派遣し、離島
22 地域の人々との交流を通じて離島の重要性、特殊性及び魅力等の認識を深めさせる
23 取組などを行った。

24 これらの取組などにより、体験交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数について
25 は、平成23年度から平成29年度までの累計で1万9,954人となっている。

26 また、一般県民を対象に、各島で実施するそれぞれの島の特徴を生かした体験プ
27 ログラムや民宿・民泊等による地域の人との交流を促進する取組も行った。

28 これらの交流促進の効果として、県民の離島地域に対する理解促進のほか、離島
29 における島の個性を生かした体験プログラムの開発・改善や、コーディネーターが
30 育成されることによる受入体制強化が図られており、自主的な取組の活性化や、修
31 学旅行の受入れにつながっている。

32 さらに、プロの芸術家等を招へいし、県内へき地・離島の児童生徒に国内外の本
33 物の芸術へ触れる芸術鑑賞機会を提供したことなどにより、児童生徒の豊かな感性
34 を育むことができた。

35 このほか、沖縄の地理的な特性や独自性を生かした国際協力・貢献活動を推進す
36 るため、平成25年に沖縄県とJICAで連携協定を締結するとともに、JICA事
37 業（研修員受入事業等）を通して、東南アジア等海外からの研修生に対する講義や
38 離島の現地視察等を実施したことなどにより、離島と開発途上国とのネットワーク
39 が形成された。

40 島しょ性を生かした技術開発の推進については、亜熱帯地域における病害虫の
41 防除技術開発を踏まえ、近年生息域が徐々に拡大しつつあるナスミバエの発生状況
42

1 調査及びまん延防止・被害防除の実施に取り組んだ結果、ナスミバエによる被害状
2 況を把握し、その被害軽減が図られた。また、イモゾウムシ等の根絶防除などに取
3 り組んだ結果、久米島でのアリモドキゾウムシの根絶を達成した。

4 また、再生可能エネルギーの活用促進を目指し、宮古島市において電力需給の
5 シントロールを目指した全島EMS（エネルギーマネジメントシステム）実証を実施
6 した。これに加え、波照間島では、小規模離島における再生可能エネルギーの導入
7 拡大に向けた実証試験に着手している。

8 さらに、海洋エネルギーの研究開発の促進を目的に、久米島町にある海洋深層水
9 研究所敷地内に設置した海洋温度差発電実証試験設備において、表層海水と深層海
10 水の温度差を活用した発電の連続運転等の実証試験を実施した。

12 イ 今後の課題

13 多様な交流・協力活動の促進については、離島地域の振興において、「ユイマー
14 ル精神」に基づき、県民全体で支え合う新たな仕組みを構築していくことが重要で
15 あるが、本島住民の離島地域への関心は低い状況にあることから、多様な交流を通
16 じて、更に相互理解を深めていく必要がある。このため、今後も引き続き、多様な
17 体験プログラムの開発・改善や人材育成及び離島間のネットワーク構築等による受
18 入体制の強化を図ることで、交流人口を増大させ、離島地域の活性化を図る必要が
19 ある。民泊の有効活用に当たっては、近年の法整備の動向を踏まえながら、関係者
20 による受入体制構築を支援する必要がある。

21 また、沖縄の地理的な特性や独自性を生かした国際協力・貢献活動を推進するた
22 め、沖縄県とJICAの間で締結した連携協定を生かし、引き続きアジア・太平洋
23 地域を始め開発途上国に対する人材育成支援や技術の移転などに、継続して取り組
24 む必要がある。

26 島しょ性を生かした技術開発の推進については、引き続き様々な研究開発、技術
27 開発等を推進し、本県のみならず、アジア・太平洋地域の共通課題について離島か
28 らも積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく必要がある。

29 具体的には、亜熱帯地域における病害虫の防除技術開発について、果菜類・果
30 実類の自由な県外出荷がミバエ類の根絶状態の維持によって可能となっていること
31 から、防除の強化とともに、イモゾウムシ等の早期根絶に向けた防除技術等の確立
32 を図る必要がある。

33 再生可能エネルギーの活用促進については、これまでの実証の成果を生かし、低
34 炭素社会の実現に向けた取組を進める必要がある。そのため、再生可能エネルギー
35 の普及拡大と安定供給を図るべく、引き続き宮古島や波照間島の各種実証について
36 取り組む必要がある。

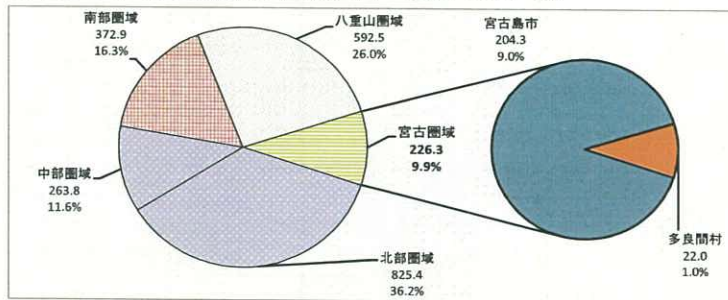
37 海洋エネルギーや資源の有効活用については、海洋温度差発電実証事業で取得し
38 たデータを研究機関等に提供するなど、海洋エネルギーに関する技術開発を促す必
39 要がある。また、国において調査が進められている海洋資源については、国や関係
40 機関等との連携を密にしなが、将来の産業化や海洋資源を活用した新たな産業の
41 創出に向けて、海洋資源調査・開発の支援拠点を沖縄に形成するための中長期的な
42 取組を進めていく必要がある。

1 4 宮古圏域

2 本圏域は、宮古島、伊良部島、多良間島等の大小8つの有人島からなる宮古群島で、
 3 宮古島市及び多良間村の1市1村で構成される。宮古島市は平成17年10月に平良市、城
 4 辺町、下地町、伊良部町の5市町村の合併により誕生した。旧平良市を中心に市街地が
 5 形成されている。また、平成27年1月には県内最長となる伊良部大橋が開通したこと
 6 により、宮古島、池間島、来間島、伊良部島、下地島の5つの島が架橋でつながっている。
 7

8 圏域の総面積は、平成30年10月現在、約226.3km²（県土面積の9.9%）であり、その
 9 ほとんどが平坦な地形で、陸域には農用地に囲まれた田園風景が、沿岸域には、美しい
 10 サング礁の海が広がっている。市町村別面積では、宮古島市が204.3km²（同9.0%）、
 11 多良間村が22.0km²（同1.0%）となっている。

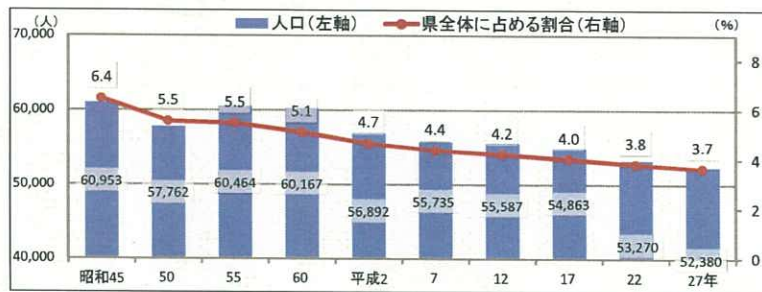
13 【図表5-4-1】市町村別面積（平成30年）（単位：km²、%）



14 出典：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」より沖縄県企画部作成

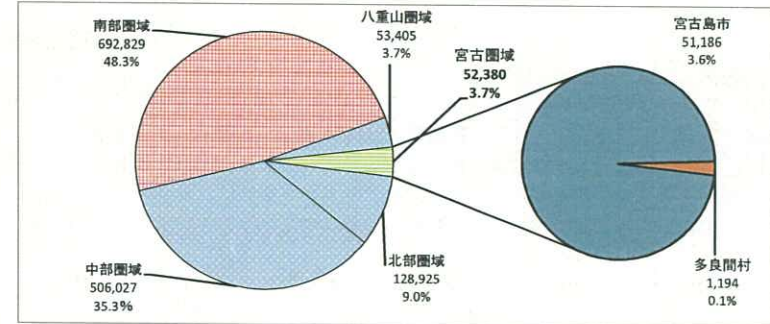
15 圏域の人口は、5万2,380人（平成27年国勢調査）で県全体の3.7%を占めている。昭
 16 和45年以降、人口は緩やかに減少しており、昭和45年の圏域人口と比較すると8,573人
 17 の減少（△14.0%）となっている。平成17年度からの人口増減率は宮古島市が4.3%、
 18 多良間村が12.8%の減少となっている。

31 【図表5-4-2】圏域の人口の推移



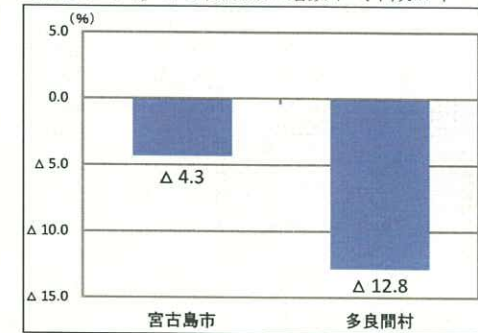
32 出典：総務省「国勢調査」より沖縄県企画部作成

1 【図表5-4-3】市町村別人口（平成27年）（単位：人、%）



13 出典：総務省「国勢調査」より沖縄県企画部作成

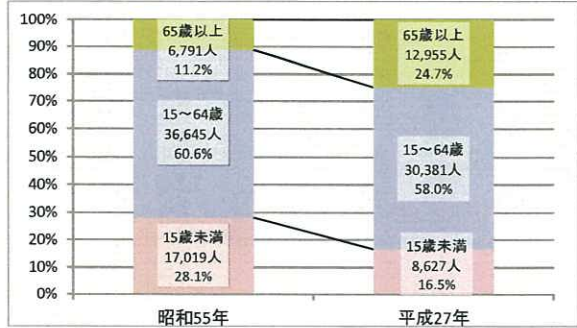
15 【図表5-4-4】市町村別人口増減率（平成17年～平成27年）



16 出典：総務省「国勢調査」より沖縄県企画部作成

17 人口構成について、昭和55年の各年齢区分の人口割合は、15歳未満が28.1%、15歳か
 18 ら64歳が60.6%、65歳以上が11.2%であったが、平成27年には15歳未満が16.5%
 19 （△11.6ポイント）、15歳から64歳が58.0%（△2.6ポイント）、65歳以上が24.7%
 20 （+13.5ポイント）となり、少子高齢化が進行している。

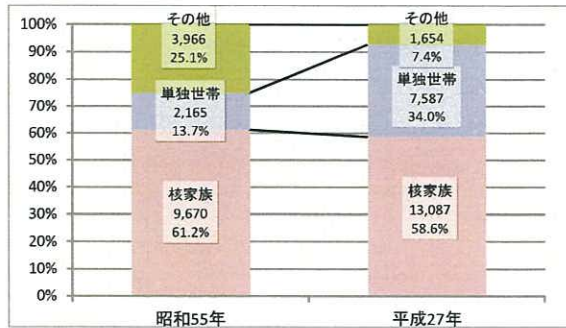
【図表5-4-5】人口構成（昭和55年、平成27年）



出典：総務省「国勢調査」より沖縄県企画部作成

世帯構成について、昭和55年の世帯種類別割合は、核家族世帯が61.2%、単独世帯が13.7%、大家族を含むその他世帯が25.1%であった。平成27年には、核家族世帯が58.6%（△2.6ポイント）、単独世帯は34.0%（+20.3ポイント増）、その他世帯は7.4%（△17.7ポイント）となっており、その他世帯が大きく減少する一方、単独世帯の増加が顕著となっている。

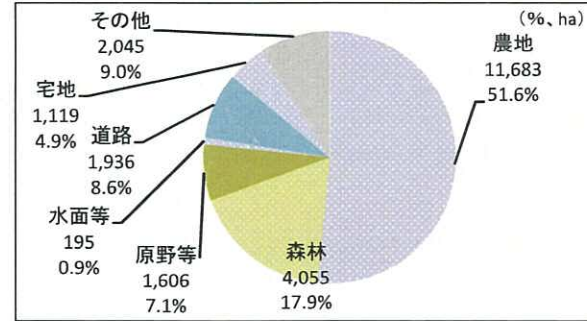
【図表5-4-6】世帯構成（昭和55年、平成27年）



出典：総務省「国勢調査」より沖縄県企画部作成

土地利用状況は、平成29年10月現在、農地が圏域の51.6%と最も高く、次いで森林が17.9%、道路が8.6%、原野等が7.1%、宅地が4.9%、水面等が0.9%となっている。なお、本圏域には、米軍施設・区域は設置されていない。

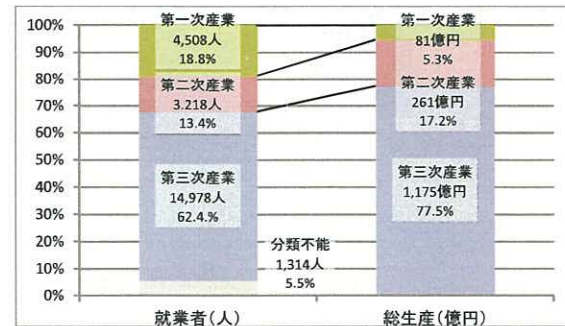
【図表5-4-7】土地利用状況（平成29年度）



出典：沖縄県企画部「土地利用状況調査（平成30年10月1日）」より沖縄県企画部作成

産業構造について、平成27年における就業人口の構成比をみると、第1次産業が4,508人（圏域全体の18.8%）、第2次産業が3,218人（同13.4%）、第3次産業が1万4,978人（同62.4%）となっている。また、平成27年の産業別総生産では、第1次産業が81億円（同5.3%）、第2次産業が261億円（同17.2%）、第3次産業が1,175億円（同77.5%）となっており、第3次産業の割合が高いものの、他圏域と比較すると第1次産業の割合が高くなっている。

【図表5-4-8】産業構造（就業者数、総生産）（平成27年）



出典：総務省「国勢調査」、沖縄県企画部「沖縄県市町村所得」より沖縄県企画部作成

本圏域は、独特の平坦な地形からなり、陸域には農用地に囲まれた田園風景や「与那覇・前浜」などの美しい砂浜、沿岸域では美しいサンゴ礁の海が広がるとともに、池間島の北方には国内最大級のサンゴ礁群（八重干瀬）が広がっている。

また、観光リゾート産業や農林水産業を基幹産業としながらも、恵まれた自然環境を生かしたマリンスポーツや各種スポーツイベントが盛んな地域であるとともに、国の重要無形民俗文化財に指定されているパーントゥや伝統工芸の宮古上布など固有の文化を育んでいる。

1 本圏域内に主要都市である宮古島市は、県内唯一の環境モデル都市に選定されてお
2 り、太陽光発電や風力発電、バイオ燃料の活用など、再生可能エネルギーを積極的に導
3 入しており、低炭素島しょ社会の構築に向けた取組が進められている。

4 環境共生型社会の構築に向け、全島EMS（エネルギーマネジメントシステム）実証
5 や来間島再生可能エネルギー100%自活実証、天然ガスの試掘などに取り組んだ。

6 また、拠点都市機能の充実を図るため、交流拠点である平良港において、耐震強化岸
7 壁等の整備や大型クルーズ船に対応可能な施設等の整備を促進するとともに、下地島空
8 港の利活用に向けた取組、離島住民等の交通コストの負担軽減などを行っている。

9 本圏域では、全日本トライアスロン宮古島大会や各種スポーツのキャンプ地としての
10 受入体制の整備が図られ、国内外との交流等による地域活性化の取組が行われている。

11 また、主要産業である農林水産業については、さとうきびを基幹作物としつつ、消費
12 者ニーズの多様化に対応したマンゴー等熱帯果樹の生産も増加するなど、自然的・地理
13 的特性を生かした展開が図られている。

14 このような特性を生かした産業の振興を図るため、クルーズ船誘致や離島観光の魅力
15 発信、エコツーリズムの推進に取り組むとともに、農業用水源整備やかんがい施設の
16 新設整備、食肉センターの整備、含蜜糖製糖事業者の経営安定に向けた支援などを行
17 った。

18
19 都市機能が集積する宮古島では、港を中心としてコンパクトな市街地が形成されてき
20 したが、郊外への大型店舗や住宅等の立地に伴う市街地の空洞化、周辺離島等における過
21 疎化と高齢化が進行している。また、地理的特性により台風や干ばつによる影響を受け
22 やすい自然環境にある。

23 定住条件の整備を図るため、沖縄本島と先島地区を結ぶ海底光ケーブルの整備による
24 情報通信基盤の構築、上水道の施設整備や老朽化・耐震化対策、県立宮古病院の新築移
25 転、安定的な医師確保などに取り組んだ。

26 また、離島・へき地校における複式学級の教育環境改善や離島児童生徒への支援など
27 に取り組んだ。

28 このほか、国際交流等の推進を図るため、高校生の文化交流、海外子弟交流や各種イ
29 ベント等を通じたウチナーネットワークの継承・拡大などに取り組んできた。

31 (1) 主な取組による成果等

32 ア 環境共生型社会の構築

33 環境共生型社会の構築については、クリーンエネルギーの安定的な需給システムの
34 構築や普及に向けた取組を促進するため、宮古島内の電力需給のコントロールを目指
35 した全島EMS（エネルギーマネジメントシステム）実証、太陽光発電と蓄電池シス
36 テムを組み合わせた来間島再生可能エネルギー100%自活実証を行った。

37 この結果、天候に左右されやすい電源である再生可能エネルギーを最適に制御し、
38 更なる普及拡大に向けての成果や知見が得られている。

39 また、県内における天然ガスの有効活用を促進するため、宮古島において天然ガス
40 の試掘事業を実施し、天然ガスの賦存が確認できたことから、宮古島市と連携して利
41 活用に向けて取り組んでおり、平成29年度には、県から宮古島市に試掘権を譲渡し
42 た。